

様式第1号

被災家屋等の解体及び撤去に係る申請書

〇年〇月〇日

(あて先) 新潟市長

所有者本人が申請する場合

申請者 (被災家屋等の所有者)

申請者	住所	〒 〇〇〇-〇〇〇〇 新潟市中央区〇〇1-2-3		
	フリガナ 氏名	ニガタ タロウ 新潟 太郎		
	生年月日	平成〇年〇月〇日	電話	(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
	資本金	(登記簿の記載額) 円	従業員数	(概ねの人数) 人

「資本金」「従業員数」は、  
中小企業等の方のみ記入

実印

申請代理人	住所	〒		
	フリガナ 氏名	印	電話	
申請者との関係 <input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 子 <input type="checkbox"/> 親 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

代理人の方が申請する場合は、  
こちらの欄も記入

連絡先	※工事立会、調整等の連絡先 <input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請代理人と同じ <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	住所	〒		
	フリガナ 氏名	電話		

該当する□に✓

立会に来られる方の情報

令和6年能登半島地震による以下の被災家屋等について、新潟市において解体及び撤去を実施するよう申請します。

以下、該当する□に✓

被災家屋等の概要

所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> 異なる 所在地 ( )
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅 (棟数 1 棟) <input checked="" type="checkbox"/> 倉庫・物置 (棟数 1 棟) <input type="checkbox"/> その他 ( ) (棟数 棟)
り災証明書又はこれに準じる書面	<input checked="" type="checkbox"/> り災証明書 (全壊・大規模半壊・ <b>中規模半壊</b> ・半壊) <input type="checkbox"/> り災証明書に準じる書面 (全壊・半壊) (証明書番号: 〇〇 )
権利関係	(1) 共有者 <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり (自分の外 1名) (2) 区分所有 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (3) 権利関係 (賃借権、抵当権、根抵当権等) <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (内容・権利者 )  解体及び撤去に関する権利者の同意 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり
備考	

各証明書に記載の判定を○で囲む

※申請者が法人の場合は、氏名欄に法人名、代表者名を記載し、代表者印を押印し、資本金及び従業員数を記載してください。

## 被災家屋等の解体及び撤去に係る同意

この申請による被災家屋等について、新潟市（以下「市」という。）が解体及び撤去を行うにあたり、以下の点について同意します。

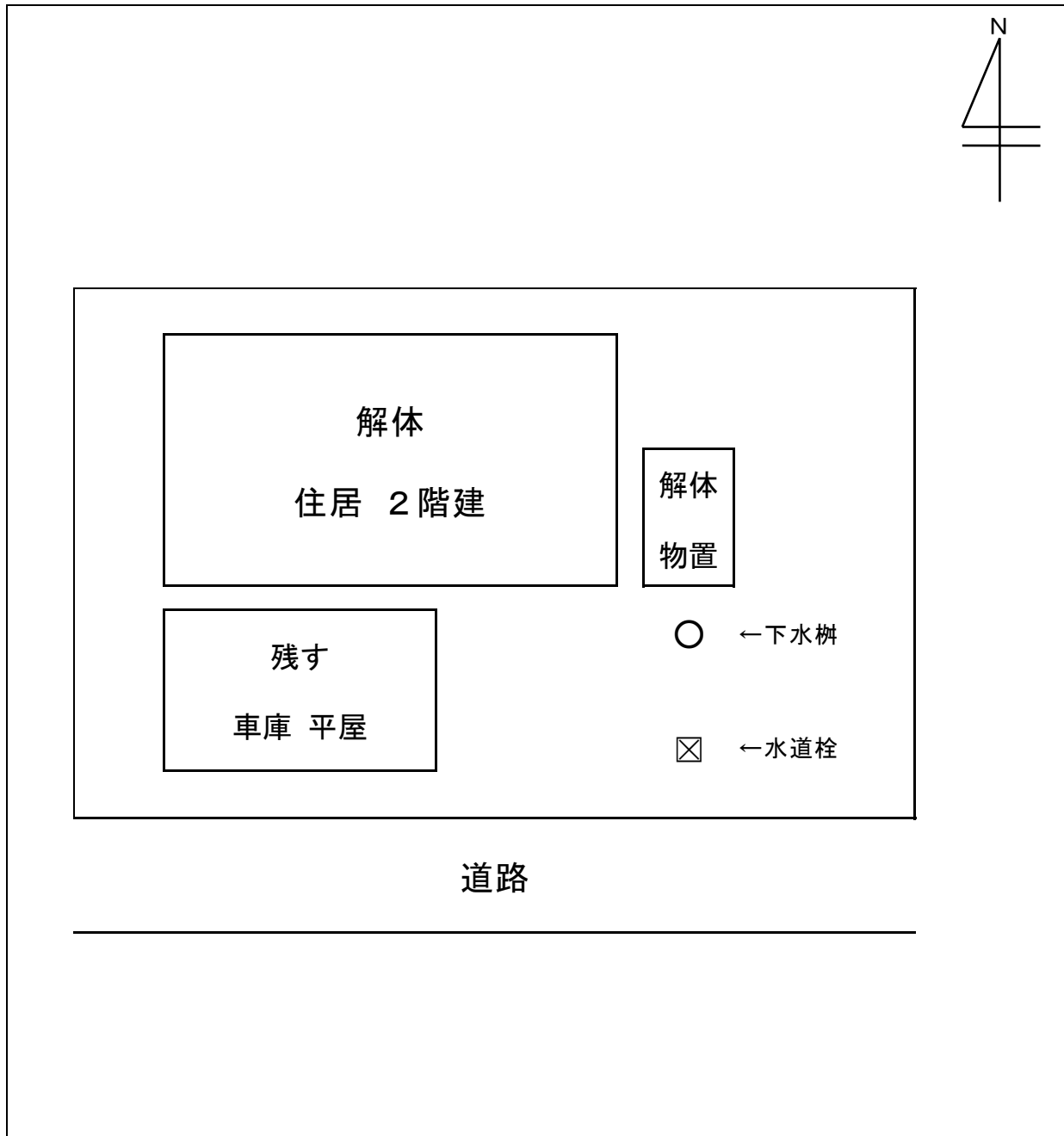
- 1 市が当該被災家屋等の解体及び撤去を行うにあたり、市からの連絡調整に応じ、現地立会いを行うなど、トラブルの防止に自ら誠意を持って対応すること。
- 2 本制度は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 22 条にある災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うためのものであり、解体及び撤去の範囲が限定的であること、解体及び撤去後の整地は行われぬこと。
- 3 申請から市が解体及び撤去に着手するまでの間は、申請者の責任において当該被災家屋等を適切に管理すること。また、その期間内に第三者への損害が生じた場合は、申請者が責任をもって対応すること。
- 4 当該被災家屋等と一体的に解体及び撤去を行わなければ当該被災家屋等の解体及び撤去を行うことができない工作物、立木等があった場合、市がこれらの解体及び撤去を行うこと。また、市が工作物、立木等の復元及び補償をしないこと。
- 5 当該被災家屋等の解体及び撤去の実施前までに、当該被災家屋等内の家財道具等を搬出すること。また、やむを得ない事情により搬出できずに残置されたもの（残置物）については、廃棄物として解体及び撤去の対象となること。
- 6 当該被災家屋等の解体及び撤去の実施前までに、当該被災家屋等に連結されている水道、ガス、電力、電話、有線放送等の配管、結線等の切断工事及びそれに伴う諸手続きを完了させること。
- 7 当該被災家屋等の解体及び撤去の実施にあたり、隣接地の掘削や立入りが必要となったときは、当該隣接地の所有者の同意を得ること。
- 8 当該対象被災家屋等の撤去等の実施について、近隣への周知を行うこと。
- 9 当該被災家屋等（残置物を含む。）の解体及び撤去に関して、すべての権利関係者（共有者、相続人、抵当権者等）の同意を得ており、市及びその委託を受けた者に対し、原状回復及び損害賠償等の請求を含む一切の不服申し立て及び紛争の提起をしないこと。
- 10 当該被災家屋等の解体及び撤去に関し、権利関係者その他の者との紛争が発生した場合は、申請者の責任において解決すること。
- 11 申請書提出の際に提示された運転免許証など本人確認ができる書類を市が複写すること。
- 12 市が被災家屋等の解体及び撤去に関する事務を行うため、当該被災家屋等にかかる固定資産税・都市計画税の評価及び賦課に関する情報について、必要な範囲で閲覧、照会及び提供をすること。
- 13 当該被災家屋等の滅失登記を職権で行うために必要な情報を市が法務局に提供すること。
- 14 当該被災家屋の解体及び撤去のために収集した個人情報をも市から委託を受けた者が業務実施のために用いること。
- 15 市及びその委託を受けた者が、当該被災家屋等の敷地内に立ち入り、必要な調査を行うこと。

申請者氏名（自署） 新潟 太郎

 実印

※申請者が法人の場合は、法人名、代表者名を記載し、代表者印を押印してください。

配置図



【作成上の注意】

- 1 枠内の方位に従って、枠内に敷地全体が収まるように記載してください。
- 2 敷地内の建物は、すべて記載してください。
- 3 浄化槽、下水枘等の位置をわかる範囲で記載してください。
- 4 解体を希望する建物には、「解体」と記載してください。
- 5 解体を希望しない建物には、「残す」と記載してください。
- 6 建物には、「住宅」、「事務所」、「倉庫」等の名称及び階数を記載してください。

※この様式を参考として、別の書式で提出することも可能です。

代理人が申請手続を行う場合

委任状

〇年〇月〇日

(あて先) 新潟市長

委任者

(委任する場合) 所有者の情報

住 所 \_\_\_\_\_

フリガナ \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 実印

生年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

電話番号 ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

受任者

(委任する場合) 代理人の情報

住 所 \_\_\_\_\_

フリガナ \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

電話番号 ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

記

- 1 私が所有する次の被災家屋等の解体及び撤去に係る申請書及びこれに添付することを要する書類を新潟市に提出すること。

被災家屋等の所在地	新潟市中央区〇〇一丁目2番3号
被災家屋等の種類、 名称、棟数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 木造2階建住居 1棟</li> <li>・ 木造平屋物置</li> </ul>

解体する物件の情報

※被災家屋等の所在地欄は、登記事項証明書に記載されている地番を記載してください。

- 2 上記1の申請書類に不備がある場合に、当該申請の補正又は取下げをすること。
- 3 上記1及び2のほか、当該申請に関して必要な一切の権限に関すること。

※委任者の印は、印鑑登録証明書と同じ実印を押してください。

委任者が法人の場合は、法人名、代表者名を記載し、代表者印を押印してください。

共有者の代表者が申請手続きをする場合

様式第4号

被災家屋等の解体及び撤去に係る同意書（共有者・相続人）

○年○月○日

（あて先）新潟市長

同意者	住所	〒○○○-○○○○ 新潟市中央区○○1-2-3
	フリガナ	ニガタ ハコ
	氏名	新潟 花子
	電話	(○○○) ○○○-○○○○

実印

解体する物件の共有者・相続人の情報  
※複数人いる場合は全員分を作成

※同意者の印鑑登録証明書を添付してください。

同意者が法人の場合は、法人名、代表者名を記載し、代表者印を押印してください。

私は、（**共有**・相続）する次の被災家屋等（持分 1/2）の解体及び撤去に関し、  
下記の点について同意します。

被災家屋等の所在地	新潟市中央区○○一丁目2番3号
被災家屋等の種類、 名称、棟数	木造2階建住居・木造平屋物置

※被災家屋等の所在地欄は、登記事項証明書に記載されている地番を記載してください。

### 記

- 1 申請者 新潟 太郎 が新潟市（以下「市」という。）に被災家屋等の解体及び撤去を申請することを承諾し、市及び市の委託を受けた者に対し、一切の不服申立て及び紛争の提起をしないこと。
- 2 本制度は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条にある災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うためのものであり、解体及び撤去の範囲が限定的であること、解体及び撤去後の整地は行われなないこと。
- 3 当該被災家屋等と一体的に解体及び撤去を行わなければ当該被災家屋等の解体及び撤去を行うことができない工作物、立木等があった場合、市がこれらの解体及び撤去を行うこと。また、市が工作物、立木等の復元及び補償をしないこと。
- 4 当該被災家屋等の解体及び撤去の実施前までに、当該被災家屋等内の家財道具等を搬出すること。また、やむを得ない事情により搬出できずに残置されたもの（残置物）については、廃棄物として解体及び撤去の対象となること。
- 5 当該被災家屋等の解体及び撤去の実施前までに、当該被災家屋等に連結されている水道、ガス、電力、電話、有線放送等の配管、結線等の切断工事及びそれに伴う諸手続きを完了させること。
- 6 当該被災家屋等の解体及び撤去の実施にあたり、隣接地の掘削や立入りが必要となったときは、当該隣接地の所有者の同意を得ること。
- 7 当該対象被災家屋等の撤去等の実施について、近隣への周知を行うこと。
- 8 当該被災家屋等の解体及び撤去に関し、権利関係者その他の者との紛争が発生した場合は、

私の責任において解決すること。

- 9 市が被災家屋等の解体及び撤去に関する事務を行うため、当該被災家屋等にかかる固定資産税・都市計画税の評価及び賦課に関する情報について、必要な範囲で閲覧、照会及び提供をすること。
- 10 当該被災家屋等の滅失登記を職権で行うために必要な情報を市が法務局に提供すること。
- 11 当該被災家屋の解体及び撤去のために収集した個人情報を市から委託を受けた者が業務実施のために用いること。
- 12 市及びその委託を受けた者が、当該被災家屋等の敷地内に立ち入り、必要な調査を行うこと。

様式第5号

被災家屋等について、権利を有する者の一覧

〇年〇月〇日

(あて先) 新潟市長

申請者	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 新潟市東区〇〇1-2-3		
	フリガナ 氏名	ニガタ イチロウ 新潟 一郎		
	生年月日	平成〇年〇月〇日	電話	(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

賃貸物件や権利等が設定されている物件の、所有者の情報

(実印)

※申請者が法人の場合は、法人名、代表者名を記載し、代表者印を押印してください。

次の被災家屋等について、所有権以外の権利を有する者は下記のとおりです。

被災家屋等の所在地	新潟市東区〇〇四丁目5番地6
被災家屋等の種類、 名称、棟数	木造3階建アパート、ハイツ新潟、1棟

※被災家屋等の所在地欄は、登記事項証明書に記載されている地番を記載してください。

記

権利者の住所又は所在地	権利者の氏名又は名称	権利の種類
新潟市東区〇〇7-8-9	新潟 次郎	賃借権
新潟市東区〇〇10-11	〇〇銀行	抵当権

権利を有する方の情報

※当該被災家屋等について所有権以外の権利を有するすべての者を記載してください。

権利の種類欄には、抵当権、質権等、権利者が有する権利の種類を記載してください。

欄が足りない場合は、任意の様式で追加してください。

様式第 6 号

被災家屋等の解体及び撤去に係る同意書

○年○月○日

(あて先) 新潟市長

同意者	住所	〒○○○-○○○○ 新潟市東区○○7-8-9
	フリガナ	ニガタ ジョウ
	氏名	新潟 次郎
	電話	(○○○) ○○○-○○○○

様式第 5 号に記載した、  
権利を有する方の情報

実印

※同意者の印鑑登録証明書を添付してください。

同意者が法人の場合は、法人名、代表者名を記載し、代表者印を押印してください。

私は、以下の被災家屋等を解体及び撤去することについて同意します。

当該被災家屋等に関する権利等に関して紛争が発生した場合は、私の責任において解決します。

被災家屋等の所在地	新潟市東区○○四丁目 5 番地 6
被災家屋等の種類、 名称、棟数	木造 3 階建アパート、ハイツ新潟、1 棟
被災家屋等の所有者	新潟 一郎
設定した権利	賃借権

解体する物件の情報

※被災家屋等の所在地欄は、登記事項証明書に記載されている地番を記載してください。

設定した権利欄は、当該被災家屋等に関して設定した権利を記載してください。



申請者が申請を取り下げる場合

被災家屋等の解体及び撤去申請取下書

〇年〇月〇日

(あて先) 新潟市長

住所 新潟市中央区〇〇1-2-3  
申請者 氏名 新潟 太郎 (実印)  
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇

令和 〇年 〇月 〇日付けで申請をした(令和 〇年 〇月 〇日付新〇〇第 〇〇〇 号で  
解体及び撤去決定の通知を受けた)被災家屋等について、下記のとおり申請を取り下げます。

記

「被災家屋等の解体及び撤去決定通知書」に  
記載されている通りに記入

- 被災家屋等の所在地  
新潟市中央区〇〇一丁目2番3号
- 被災家屋等の種類、名称、棟数
  - 木造2階建住居 1棟
  - 木造平屋物置